

公益社団法人
北海道私学振興基金協会 概要
(令和2年度版)

1

協会のおゆみ

本協会は、昭和35年に北海道における私立学校教育の振興を図り、教育・文化の発展に寄与することを目的に設立された。設立当時、北海道の私学はその多くが戦後に創立され経営基盤も浅く、多額の負債と資金不足を抱え経営的にも困難な状況にあった。

さらに、戦後のベビーブームによる高校生徒の急増期を迎え、これの収容対策として施設の拡充が要請されていた。

このため、私学関係者の間には私学独自の基金制度創設の気運が高まり、昭和35年度の道の予算編成においては私学振興対策が最重点となり、この構想が具体化されて昭和35年5月28日に、文部大臣の設立許可書の交付を受けて、社団法人北海道私学振興基金協会が設立された。

その後、北海道の私学教育の発展に寄与すべく貸付事業をはじめ、融資斡旋事業、助成事業、経営調査相談事業などの様々な事業を展開してきたが、公益法人制度改革に伴い、平成25年3月19日に北海道知事より公益社団法人としての認定を受けて平成25年4月1日公益社団法人北海道私学振興基金協会に移行した。

2

協会の組織

設立発起人及び第1回総会により、理事長に黒沢西蔵先生が就任し、定款による理事（正会員、学識経験者）12名、監事（正会員、学識経験者）2名を選出し、事務局員は、道の学事課職員がこれを代行した。

昭和47年度に、黒沢理事長が退任、足羽理事長が選任され、平成4年度に現在の森本理事長が就任し現在に至っている。

設立時の事務局は、道の学事課内に置かれ、学事課職員が、事務を代行していたが、その後、専任職員も増員し、事務局体制も強化され昭和46年12月に北海道会館（現札幌ガーデンパレス）に移転した。またこの頃から、学事課職員の兼務がなくなり、本務職員のみによる事務処理が行われるようになった。

平成2年に北海道会館の改築のため、一時、他の施設に移転したが、平成4年に札幌ガーデンパレスの完成と同時に移転し、今日に至っている。

平成5年度に定款施行細則を新たに制定し、その中で、役員を選出基準や企画委員会を設けるなど協会組織の強化が図られた。

平成24年度の総会では、公益社団法人移行に伴う定款の変更や諸規程の整備を行った。なお、現在の役員及び職員名簿は、次のとおりである。

< 現役員名簿 >

(令和2年6月12日現在)

役名	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職等
理事	森本正夫	R2.6.12	理事長	なし	(学)北海学園理事長
〃	永田淑子	R2.5.29		〃	(学)藤学園理事長
〃	谷山弘行	〃		〃	(学)酪農学園理事長
〃	西岡憲廣	〃		〃	(学)西岡学園理事長
〃	堀水享	〃		〃	(学)北海道立正学園理事長
〃	澤田豊	〃		〃	(学)北斗文化学園理事長
〃	川島教孝	〃		〃	(学)川島学園理事長
〃	吉澤政昭	〃		〃	北海道市長会事務局長
〃	柴田達夫	〃		〃	北海道町村会常務理事
〃	石原聰	〃		〃	元北海道経営者協会事務局長
〃	藤野紘一	〃		〃	前(株)北海道21世紀タイムズ代表取締役
監事	土家康宏	〃		〃	(学)清尚学院理事長
〃	堀武	〃		〃	元(財)北海道青少年育成協会専務理事

(注) 理事・監事は全員非常勤

< 現職員名簿 >

(令和2年6月12日現在)

職務	氏名	採用年月日	備考
事務局長	荒谷俊尚	H27.6.1	
主幹	三澤啓徳	H15.4.1	
主任	安住和宏	H18.4.1	
主事	古山志保	H31.4.1	

(注) 職員は北海道私学退職金社団事務局職員を兼務

3

会員の状況

本協会の会員は、定款で正会員と特別会員に区分され、正会員は「北海道内で幼稚園、認定こども園（幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園に限る。）、小学校、中学校、高等学校又は大学（短期大学を含む。）を設置する学校法人で、この法人の目的に賛同して入会したもの。」となっており、特別会員は「地方公共団体その他学校法人以外の法人で、この法人の事業を後援するため入会したもの。」となっている。

設立当初の昭和35年度末における会員数は、正会員が43法人、特別会員は北海道と193市町村による地方公共団体及び72企業体を合せて266になり総数309であった。

その後正会員については学生、生徒数の急増期に新設された高校及び大学、短期大学法人の入会と、昭和40年度から入会可能となった幼稚園の新設や学校法人化によって、大幅に増加し今日に至っている。

< 会 員 数 >

(令和2年3月31日現在)

区 分		設 立 時	現 総 数	備 考
正 会 員		4 3	1 7 1	
特 別 会 員	北 海 道	1	1	
	市 町 村	1 9 3	1 7 9	
	企 業 体	7 2	3 4 6	
	計	2 6 6	5 2 6	
合 計		3 0 9	6 9 7	

(注) 1. 市町村数については、合併等により179市町村になった。

2. 企業体については、出資金払込時の会員数である。

< 加 入 学 校 数 >

(令和2年3月31日現在)

学 校 種 別	設 立 時	現 学 校 数	備 考
大 学	2	1 5	
短 期 大 学	9	1 2	
高 等 学 校	4 6	5 2	
中 学 校	1	1 4	
小 学 校	0	1	
幼 稚 園 認 定 こ ど も 園	0	1 8 9	
合 計	5 8	2 8 3	

本協会は、自己資金と道資金により独自性を発揮しながら、私学教育の充実、経営環境の変化などに伴う会員の要望に応えるため、次の事業を実施している。

(1) 貸付事業

従来の施設整備及び経営資金の他、平成24年度から新規事業として、環境整備資金貸付事業の中に耐震・防災等資金の設定や災害時に対応するための災害復旧資金、私立幼稚園等も対象とした私立幼稚園等短期経営安定資金を加え6事業を実施している。

(2) 融資斡旋事業

施設及び経営に必要な資金需要に応えるため、短期及び長期経営資金融資斡旋事業に対し、自己資金を預託財源として、その3倍の融資斡旋枠により融資斡旋を実施している。

(3) 助成事業

従来の経営資金融資斡旋事業に係る利子補給の他、平成24年度から新規事業として、耐震診断助成金、防災・省資源等助成金を加え3事業を実施している。

(4) 経営調査相談事業

本協会の自己資金を財源として、私立学校の財務状況等に関する調査・資料の収集及び分析を行い、長期的な観点から情報の提供をするとともに、私学経営上の諸問題をテーマとした研修会の実施や弁護士・公認会計士・一級建築士等による個別相談にも応じている。

5

令和元年度事業報告書

(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額 A	事業実績額 B	差異 A-B	左の財源			備考
					自己資金	道資金	銀行資金	
貸付事業	施設整備資金	500,000	72,000	428,000	72,000	-	-	
	環境整備資金	400,000	12,000	388,000	12,000	-	-	
	経営安定資金	900,000	440,000	460,000	-	440,000	-	
	短期経営安定資金	500,000	135,000	365,000	-	90,000	-	
	私立幼稚園等 短期経営安定資金	100,000	12,000	88,000	12,000	-	-	
	計	2,400,000	671,000	1,729,000	96,000	530,000	-	
幹旋事業	短期経営資金	900,000	132,000	768,000	300,000	-	132,000	正会員が銀行より借入
	長期経営資金	1,200,000	10,470	1,189,530	400,000	-	10,470	〃
	計	2,100,000	142,470	1,957,530	700,000	-	142,470	
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	1,254	1,746	1,254	-	-	
	耐震診断助成金	20,000	3,300	16,700	3,300	-	-	
	防災・省資源等 助成金	20,000	20,000	0	20,000	-	-	
	計	43,000	24,554	18,446	24,554	-	-	
経営調査相談事業	財務状況調査等	10,000	8,167	1,833	8,167	-	-	
	私学経営研修会							1回-参加者 127名
	私学経営実務研修会							4回-参加者 319名
	経営相談会							個別相談- 81件
	計	10,000	8,167	1,833	8,167	-	-	
合計		4,553,000	846,191	3,706,809	828,721	530,000	142,470	

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,519,167	2,467,644	51,523
特定資産受取利息	197,167	145,644	51,523
特定資産受取配当金	2,322,000	2,322,000	0
受取会費	44,309,200	44,360,000	△ 50,800
正会員受取会費	44,309,200	44,360,000	△ 50,800
事業収益	4,848,753	5,919,865	△ 1,071,112
貸付金利息	4,848,753	5,919,865	△ 1,071,112
施設整備資金貸付金利息	2,545,125	3,406,384	△ 861,259
環境整備資金貸付金利息	2,303,628	2,513,481	△ 209,853
受取補助金	9,346,260	25,564,846	△ 16,218,586
受取北海道補助金	9,346,260	25,564,846	△ 16,218,586
施設整備資金補助金	13,175	187,115	△ 173,940
経営安定資金補助金	9,333,085	25,377,731	△ 16,044,646
雑収益	1,785	3,113	△ 1,328
受取利息	1,785	3,113	△ 1,328
預金利息	1,785	1,993	△ 208
延滞金	0	1,120	△ 1,120
経常収益計	61,025,165	78,315,468	△ 17,290,303
(2) 経常費用			
事業費	65,161,788	78,136,003	△ 12,974,215
給料手当	12,555,377	8,770,622	3,784,755
臨時雇賃金	0	2,994,372	△ 2,994,372
福利厚生費	3,569,928	3,077,004	492,924
賞与引当金繰入額	1,388,270	1,303,900	84,370
会議費	1,185,857	1,043,590	142,267
旅費交通費	1,034,460	863,460	171,000
通信運搬費	890,670	860,921	29,749
減価償却費	592,778	510,079	82,699
消耗品費	3,192,489	2,862,500	329,989
印刷製本費	447,120	436,626	10,494
光熱水料費	178,758	188,752	△ 9,994
賃借料	4,551,499	4,563,319	△ 11,820
諸謝金	1,644,200	1,649,200	△ 5,000
租税公課	1,800	2,850	△ 1,050
経営資金利子補給金	1,254,070	1,477,646	△ 223,576
耐震診断助成金	3,300,000	3,300,000	0
防災・省資源等助成金	20,000,000	18,600,000	1,400,000
借入金利息	9,374,512	25,631,162	△ 16,256,650

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	13,634,634	12,283,539	1,351,095
給料手当	3,814,078	2,664,338	1,149,740
臨時雇賃金	0	748,584	△ 748,584
福利厚生費	1,006,893	867,869	139,024
賞与引当金繰入額	421,730	396,100	25,630
会議費	243,560	255,760	△ 12,200
旅費交通費	703,290	977,250	△ 273,960
通信運搬費	154,149	146,186	7,963
減価償却費	255,709	114,352	141,357
消耗品費	110,913	140,644	△ 29,731
修繕費	142,000	0	142,000
印刷製本費	58,143	52,662	5,481
光熱水料費	50,412	53,231	△ 2,819
賃借料	879,147	878,192	955
諸謝金	2,787,814	2,063,336	724,478
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	2,986,796	2,873,698	113,098
雑費	0	31,337	△ 31,337
経常費用計	78,796,422	90,419,542	△ 11,623,120
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,771,257	△ 12,104,074	△ 5,667,183
特定資産評価損益等	△ 2,796,200	△ 1,004,000	△ 1,792,200
評価損益等計	△ 2,796,200	△ 1,004,000	△ 1,792,200
当期経常増減額	△ 20,567,457	△ 13,108,074	△ 7,459,383
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	1,285,000	0
退職給付費用戻入額	1,831	281,713	△ 279,882
経常外収益計	1,286,831	1,566,713	△ 279,882
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	0	6
什器備品除却損	6	0	6
経常外費用計	6	0	6
当期経常外増減額	1,286,825	1,566,713	△ 279,888
当期一般正味財産増減額	△ 19,280,632	△ 11,541,361	△ 7,739,271
一般正味財産期首残高	3,508,042,342	3,519,583,703	△ 11,541,361
一般正味財産期末残高	3,488,761,710	3,508,042,342	△ 19,280,632
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	621,702,000	621,702,000	0
指定正味財産期末残高	621,702,000	621,702,000	0
III 正味財産期末残高	4,110,463,710	4,129,744,342	△ 19,280,632

令和元年度正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,518,856	311	2,519,167
特定資産受取利息	196,856	311	197,167
特定資産受取配当金	2,322,000	0	2,322,000
受取会費	22,154,600	22,154,600	44,309,200
正会員受取会費	22,154,600	22,154,600	44,309,200
事業収益	4,848,753	0	4,848,753
貸付金利息	4,848,753	0	4,848,753
施設整備資金貸付金利息	2,545,125	0	2,545,125
環境整備資金貸付金利息	2,303,628	0	2,303,628
受取補助金	9,346,260	0	9,346,260
受取北海道補助金	9,346,260	0	9,346,260
施設整備資金補助金	13,175	0	13,175
経営安定資金補助金	9,333,085	0	9,333,085
雑収益	0	1,785	1,785
受取利息	0	1,785	1,785
預金利息	0	1,785	1,785
経常収益計	38,868,469	22,156,696	61,025,165
(2) 経常費用			
事業費	65,161,788	0	65,161,788
給料手当	12,555,377	0	12,555,377
福利厚生費	3,569,928	0	3,569,928
賞与引当金繰入額	1,388,270	0	1,388,270
会議費	1,185,857	0	1,185,857
旅費交通費	1,034,460	0	1,034,460
通信運搬費	890,670	0	890,670
減価償却費	592,778	0	592,778
消耗品費	3,192,489	0	3,192,489
印刷製本費	447,120	0	447,120
光熱水料費	178,758	0	178,758
賃借料	4,551,499	0	4,551,499
諸謝金	1,644,200	0	1,644,200
租税公課	1,800	0	1,800
経営資金利子補給金	1,254,070	0	1,254,070
耐震診断助成金	3,300,000	0	3,300,000
防災・省資源等助成金	20,000,000	0	20,000,000
借入金利息	9,374,512	0	9,374,512

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
管理費	0	13,634,634	13,634,634
給料手当	0	3,814,078	3,814,078
福利厚生費	0	1,006,893	1,006,893
賞与引当金繰入額	0	421,730	421,730
会議費	0	243,560	243,560
旅費交通費	0	703,290	703,290
通信運搬費	0	154,149	154,149
減価償却費	0	255,709	255,709
消耗品費	0	110,913	110,913
修繕費	0	142,000	142,000
印刷製本費	0	58,143	58,143
光熱水料費	0	50,412	50,412
賃借料	0	879,147	879,147
諸謝金	0	2,787,814	2,787,814
租税公課	0	20,000	20,000
支払負担金	0	2,986,796	2,986,796
経常費用計	65,161,788	13,634,634	78,796,422
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,293,319	8,522,062	△ 17,771,257
特定資産評価損益等	△ 2,796,200	0	△ 2,796,200
評価損益等計	△ 2,796,200	0	△ 2,796,200
当期経常増減額	△ 29,089,519	8,522,062	△ 20,567,457
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	0	1,285,000
退職給付費用戻入額	1,405	426	1,831
経常外収益計	1,286,405	426	1,286,831
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5	1	6
什器備品除却損	5	1	6
経常外費用計	5	1	6
当期経常外増減額	1,286,400	425	1,286,825
当期一般正味財産増減額	△ 27,803,119	8,522,487	△ 19,280,632
一般正味財産期首残高			3,508,042,342
一般正味財産期末残高			3,488,761,710
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			621,702,000
指定正味財産期末残高			621,702,000
III 正味財産期末残高			4,110,463,710

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
貸付金回収収入	1,393,926,800	938,686,800	455,240,000
施設整備資金回収収入	183,996,800	183,996,800	0
環境整備資金回収収入	113,060,000	110,820,000	2,240,000
経営安定資金回収収入	496,870,000	496,870,000	0
短期経営安定資金回収収入	500,000,000	135,000,000	365,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	12,000,000	88,000,000
特定資産運用収入	2,476,000	2,519,167	△ 43,167
特定資産利息収入	154,000	197,167	△ 43,167
特定資産配当金収入	2,322,000	2,322,000	0
会費収入	44,307,400	44,309,200	△ 1,800
正会員会費収入	44,307,400	44,309,200	△ 1,800
事業収入	4,840,000	4,848,753	△ 8,753
貸付金利息収入	4,840,000	4,848,753	△ 8,753
補助金等収入	11,500,000	9,346,260	2,153,740
北海道補助金収入	11,500,000	9,346,260	2,153,740
施設整備資金補助金収入	500,000	13,175	486,825
経営安定資金補助金収入	11,000,000	9,333,085	1,666,915
雑収入	2,000	1,785	215
受取利息収入	2,000	1,785	215
借入金収入	1,250,000,000	530,000,000	720,000,000
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	530,000,000	720,000,000
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	0	100,000,000
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	440,000,000	460,000,000
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	90,000,000	160,000,000
事業活動収入計	2,707,052,200	1,529,711,965	1,177,340,235
2 事業活動支出			
事業費支出	3,219,600,000	1,308,195,175	1,911,404,825
貸付事業支出	2,400,000,000	671,000,000	1,729,000,000
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	72,000,000	428,000,000
環境整備資金貸付金支出	400,000,000	12,000,000	388,000,000
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	440,000,000	460,000,000
短期経営安定資金貸付金支出	500,000,000	135,000,000	365,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	12,000,000	88,000,000
助成事業費支出	43,000,000	24,554,070	18,445,930
経営資金利子補給金支出	3,000,000	1,254,070	1,745,930
耐震診断助成金支出	20,000,000	3,300,000	16,700,000
防災・省資源等助成金支出	20,000,000	20,000,000	0
経営調査相談事業費支出	10,000,000	8,166,593	1,833,407
借入金利息支出	11,500,000	9,374,512	2,125,488

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
借入金返済支出	755,100,000	595,100,000	160,000,000
銀行短期借入金返済支出	755,100,000	595,100,000	160,000,000
道施設整備資金返済資金借入金返済支出	12,500,000	12,500,000	0
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	492,600,000	492,600,000	0
道短期経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	90,000,000	160,000,000
管理費支出	38,950,000	35,742,760	3,207,240
事業活動支出計	3,258,550,000	1,343,937,935	1,914,612,065
事業活動収支差額	△ 551,497,800	185,774,030	△ 737,271,830
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	900,002,000	98,409,511	801,592,489
退職給付引当資産取崩収入	2,000	1,831	169
減価償却引当資産取崩収入	0	2,407,647	△ 2,407,647
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取崩収入	100,000,000	12,000,000	88,000,000
貸付事業対策資産取崩収入	800,000,000	84,000,033	715,999,967
投資活動収入計	900,002,000	98,409,511	801,592,489
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	290,090,556	292,000,033	△ 1,909,477
減価償却引当資産取得支出	90,556	0	90,556
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取得支出	100,000,000	12,000,000	88,000,000
貸付事業対策資産取得支出	190,000,000	280,000,033	△ 90,000,033
固定資産取得支出	4,400,000	4,027,290	372,710
什器備品購入支出	3,700,000	3,494,850	205,150
ソフトウェア取得支出	700,000	532,440	167,560
投資活動支出計	294,490,556	296,027,323	△ 1,536,767
投資活動収支差額	605,511,444	△ 197,617,812	803,129,256
III 予備費支出	50,000,000	0	50,000,000
当期収支差額	4,013,644	△ 11,843,782	15,857,426
前期繰越収支差額	73,291,839	63,259,630	10,032,209
次期繰越収支差額	77,305,483	51,415,848	25,889,635

(注) 1 借入金限度額(予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2 債務負担額 なし

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	51,545,368	728,668,448	△ 677,123,080
流動資産合計	51,545,368	728,668,448	△ 677,123,080
2 固 定 資 産			
1 特 定 資 産			
短期経営資金幹旋預託資産	300,000,000	300,000,000	0
長期経営資金幹旋預託資産	400,000,000	400,000,000	0
退職給付引当資産	0	1,831	△ 1,831
減価償却引当資産	683,130	3,090,777	△ 2,407,647
私立幼稚園等短期経営安定 資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
災害復旧資金特定資産	403,800,000	405,040,000	△ 1,240,000
貸付事業対策資産	1,068,250,000	873,806,200	194,443,800
特定資産合計	2,272,733,130	2,081,938,808	190,794,322
2 その他固定資産			
長期貸付金	3,652,083,667	3,918,485,467	△ 266,401,800
什器備品	3,307,748	491,183	2,816,565
ソフトウェア	602,352	240,120	362,232
電話加入権	130,965	130,965	0
その他固定資産合計	3,656,124,732	3,919,347,735	△ 263,223,003
固定資産合計	5,928,857,862	6,001,286,543	△ 72,428,681
資産合計	5,980,403,230	6,729,954,991	△ 749,551,761
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短期借入金	1,868,000,000	1,933,100,000	△ 65,100,000
未払金	0	665,136,310	△ 665,136,310
預り金	129,520	272,508	△ 142,988
賞与引当金	1,810,000	1,700,000	110,000
流動負債合計	1,869,939,520	2,600,208,818	△ 730,269,298
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	0	1,831	△ 1,831
固定負債合計	0	1,831	△ 1,831
負債合計	1,869,939,520	2,600,210,649	△ 730,271,129
III 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
北海道出資金	515,000,000	515,000,000	0
市町村出資金	75,393,000	75,393,000	0
民間寄付金	31,309,000	31,309,000	0
指定正味財産合計	621,702,000	621,702,000	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	3,488,761,710	3,508,042,342	△ 19,280,632
(うち特定資産への充当額)	(2,272,733,130)	(2,081,936,977)	△ 190,796,153
正味財産合計	4,110,463,710	4,129,744,342	△ 19,280,632
負債及び正味財産合計	5,980,403,230	6,729,954,991	△ 749,551,761

(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額	対象事業	期間 (据置期間)	利率	貸付限度額
貸付事業	施設整備資金	500,000	一般資金施設整備事業	10年以内 (うち据置2年)	0.102	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 60,000
			特別資金施設整備事業			1校当たり 50,000
	環境整備資金	400,000	環境整備事業	6年以内 (うち据置1年)	0.100	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
			耐震・防災等事業	10年以内 (うち据置2年)	0.102	
				15年以内 (うち据置2年)	0.300	
	経営安定資金	900,000	高校運営資金	7年以内 (うち据置2年)	無利子	高校 60,000
	災害復旧資金	(400,000)	災害復旧事業	15年以内 (うち据置2年)	—	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
	短期経営安定資金	500,000	高校短期運営資金	6か月以内	無利子	高校 15,000
私立幼稚園等 短期経営安定資金	100,000	幼稚園等短期運営資金	年度内	無利子	幼稚園・認定こども園 3,000	
計	2,400,000 (400,000)					
幹旋事業	長期経営資金	1,200,000	施設・運営資金	5年以内	短プラ+0.5	小学～大学 100,000 幼稚園・認定こども園 20,000
				11年以内 (うち据置1年)	短プラ+0.7	
	短期経営資金	900,000	短期運営資金	1年以内	短期プライム	小学～大学 50,000 幼稚園・認定こども園 10,000
計	2,100,000					
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	短期・長期経営 資金融資幹旋に 伴う支払利息	幹旋期間内	利子補給 1.0	小学～大学 短期-500 長期-1,000 幼稚園・認定こども園 短期-100 長期-200
	耐震診断助成金	10,000	耐震診断に 要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	防災・省資源等 助成金	30,000	防災・省資源等 事業に要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	計	43,000				
経営調査相談事業	財務状況調査等	11,000	○ 財務状況等の情報提供			
	私学経営研修会		○ 私学経営研修会の開催			年1回
	私学経営実務研修会		○ 私学経営実務研修会の開催			年4回
	個別相談		○ 個別経営相談会等の開催			随時開催
	計	11,000				
合計	4,554,000 (400,000)					

(注)利率については、金融情勢により変更することがある。

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	2,479,000	2,476,000	3,000
特定資産受取利息	157,000	154,000	3,000
特定資産受取配当金	2,322,000	2,322,000	0
受取会費	44,095,400	44,307,400	△ 212,000
正会員受取会費	44,095,400	44,307,400	△ 212,000
受取補助金	11,400,000	11,500,000	△ 100,000
受取北海道補助金	11,400,000	11,500,000	△ 100,000
施設整備資金補助金	400,000	500,000	△ 100,000
経営安定資金補助金	11,000,000	11,000,000	0
事業収益	3,795,000	4,840,000	△ 1,045,000
貸付金利息	3,795,000	4,840,000	△ 1,045,000
施設整備資金貸付金利息	1,772,000	2,524,000	△ 752,000
環境整備資金貸付金利息	2,023,000	2,316,000	△ 293,000
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
預金利息	2,000	2,000	0
経常収益計	61,771,400	63,125,400	△ 1,354,000
経常費用			
事業費	91,452,400	90,759,400	693,000
給料手当	14,037,000	13,806,000	231,000
福利厚生費	3,978,000	3,978,000	0
賞与引当金繰入額	1,577,000	1,485,000	92,000
会議費	1,500,000	1,500,000	0
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0
通信運搬費	1,202,000	1,202,000	0
減価償却費	690,000	1,220,000	△ 530,000
消耗品費	3,124,000	3,124,000	0
印刷製本費	890,000	890,000	0
光熱水料費	234,000	234,000	0
賃借料	5,176,000	5,176,000	0
諸謝金	3,194,400	2,194,400	1,000,000
租税公課	50,000	50,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経営資金利子補給金	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
防災・省資源等助成金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
借入金利息	11,400,000	11,500,000	△ 100,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	19,716,600	16,096,600	3,620,000
給料手当	4,263,000	4,194,000	69,000
福利厚生費	1,122,000	1,122,000	0
賞与引当金繰入額	255,000	237,000	18,000
会議費	500,000	500,000	0
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0
通信運搬費	198,000	198,000	0
減価償却費	287,000	464,000	△ 177,000
消耗品費	176,000	176,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	110,000	110,000	0
光熱水料費	66,000	66,000	0
賃借料	924,000	924,000	0
諸謝金	3,965,600	3,255,600	710,000
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	3,200,000	3,200,000	0
行事費	3,000,000	0	3,000,000
雑費	200,000	200,000	0
経常費用計	111,169,000	106,856,000	4,313,000
当期経常増減額	△ 49,397,600	△ 43,730,600	△ 5,667,000
2 経常外増減の部			
経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	460,000	825,000
退職給付費用戻入額	0	1,800	△ 1,800
経常外収益計	1,285,000	461,800	823,200
当期経常外増減額	1,285,000	461,800	823,200
当期一般正味財産増減額	△ 48,112,600	△ 43,268,800	△ 4,843,800
一般正味財産期首残高	3,489,156,030	3,508,159,873	△ 19,003,843
一般正味財産期末残高	3,441,043,430	3,464,891,073	△ 23,847,643
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	621,702,000	621,702,000	0
指定正味財産期末残高	621,702,000	621,702,000	0
III 正味財産期末残高	4,062,745,430	4,086,593,073	△ 23,847,643

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	2,478,000	1,000	2,479,000
特定資産受取利息	156,000	1,000	157,000
特定資産受取配当金	2,322,000	0	2,322,000
受取会費	22,047,700	22,047,700	44,095,400
正会員受取会費	22,047,700	22,047,700	44,095,400
受取補助金	11,400,000	0	11,400,000
受取北海道補助金	11,400,000	0	11,400,000
施設整備資金補助金	400,000	0	400,000
経営安定資金補助金	11,000,000	0	11,000,000
事業収益	3,795,000	0	3,795,000
貸付金利息	3,795,000	0	3,795,000
施設整備資金貸付金利息	1,772,000	0	1,772,000
環境整備資金貸付金利息	2,023,000	0	2,023,000
雑収益	0	2,000	2,000
受取利息	0	2,000	2,000
預金利息	0	2,000	2,000
経常収益計	39,720,700	22,050,700	61,771,400
経常費用			
事業費	91,452,400	0	91,452,400
給料手当	14,037,000	0	14,037,000
福利厚生費	3,978,000	0	3,978,000
賞与引当金繰入額	1,577,000	0	1,577,000
会議費	1,500,000	0	1,500,000
旅費交通費	1,300,000	0	1,300,000
通信運搬費	1,202,000	0	1,202,000
減価償却費	690,000	0	690,000
消耗品費	3,124,000	0	3,124,000
印刷製本費	890,000	0	890,000
光熱水料費	234,000	0	234,000
賃借料	5,176,000	0	5,176,000
諸謝金	3,194,400	0	3,194,400
租税公課	50,000	0	50,000
雑費	100,000	0	100,000
経営資金利子補給金	3,000,000	0	3,000,000
耐震診断助成金	10,000,000	0	10,000,000
防災・省資源等助成金	30,000,000	0	30,000,000
借入金利息	11,400,000	0	11,400,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
管理費	0	19,716,600	19,716,600
給料手当	0	4,263,000	4,263,000
福利厚生費	0	1,122,000	1,122,000
賞与引当金繰入額	0	255,000	255,000
会議費	0	500,000	500,000
旅費交通費	0	1,300,000	1,300,000
通信運搬費	0	198,000	198,000
減価償却費	0	287,000	287,000
消耗品費	0	176,000	176,000
修繕費	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	110,000	110,000
光熱水料費	0	66,000	66,000
賃借料	0	924,000	924,000
諸謝金	0	3,965,600	3,965,600
租税公課	0	50,000	50,000
支払負担金	0	3,200,000	3,200,000
行事費	0	3,000,000	3,000,000
雑費	0	200,000	200,000
経常費用計	91,452,400	19,716,600	111,169,000
当期経常増減額	△ 51,731,700	2,334,100	△ 49,397,600
2 経常外増減の部			
経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	0	1,285,000
経常外収益計	1,285,000	0	1,285,000
当期経常外増減額	1,285,000	0	1,285,000
当期一般正味財産増減額	△ 50,446,700	2,334,100	△ 48,112,600
一般正味財産期首残高			3,489,156,030
一般正味財産期末残高			3,441,043,430
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			621,702,000
指定正味財産期末残高			621,702,000
III 正味財産期末残高			4,062,745,430

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
貸付金回収収入	1,381,006,800	1,393,926,800	△ 12,920,000
施設整備資金回収収入	168,856,800	183,996,800	△ 15,140,000
環境整備資金回収収入	112,880,000	113,060,000	△ 180,000
経営安定資金回収収入	499,270,000	496,870,000	2,400,000
短期経営安定資金回収収入	500,000,000	500,000,000	0
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	100,000,000	0
特定資産運用収入	2,479,000	2,476,000	3,000
特定資産利息収入	157,000	154,000	3,000
特定資産配当金収入	2,322,000	2,322,000	0
会費収入	44,095,400	44,307,400	△ 212,000
正会員会費収入	44,095,400	44,307,400	△ 212,000
事業収入	3,795,000	4,840,000	△ 1,045,000
貸付金利息収入	3,795,000	4,840,000	△ 1,045,000
補助金等収入	11,400,000	11,500,000	△ 100,000
北海道補助金収入	11,400,000	11,500,000	△ 100,000
施設整備資金補助金収入	400,000	500,000	△ 100,000
経営安定資金補助金収入	11,000,000	11,000,000	0
雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
借入金収入	1,250,000,000	1,250,000,000	0
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	1,250,000,000	0
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	100,000,000	0
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	250,000,000	0
事業活動収入計	2,692,778,200	2,707,052,200	△ 14,274,000
2 事業活動支出			
事業費支出	3,210,400,000	3,219,600,000	△ 9,200,000
貸付事業支出	2,400,000,000	2,400,000,000	0
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	500,000,000	0
環境整備資金貸付金支出	400,000,000	400,000,000	0
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金貸付金支出	500,000,000	500,000,000	0
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	100,000,000	0
助成事業費支出	43,000,000	43,000,000	0
経営資金利子補給金支出	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金支出	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
防災・省資源等助成金支出	30,000,000	20,000,000	10,000,000
経営調査相談事業費支出	11,000,000	10,000,000	1,000,000
借入金利息支出	11,400,000	11,500,000	△ 100,000

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
借入金返済支出	745,000,000	755,100,000	△ 10,100,000
銀行短期借入金返済支出	745,000,000	755,100,000	△ 10,100,000
道施設整備資金返済資金借入金返済支出	0	12,500,000	△ 12,500,000
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	495,000,000	492,600,000	2,400,000
道短経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	250,000,000	0
管理費支出	42,960,000	38,950,000	4,010,000
事業活動支出計	3,253,360,000	3,258,550,000	△ 5,190,000
事業活動収支差額	△ 560,581,800	△ 551,497,800	△ 9,084,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	900,000,000	900,002,000	△ 2,000
退職給付引当資産取崩収入	0	2,000	△ 2,000
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
貸付事業対策資産取崩収入	800,000,000	800,000,000	0
投資活動収入計	900,000,000	900,002,000	△ 2,000
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	280,758,956	290,090,556	△ 9,331,600
減価償却引当資産取得支出	758,956	90,556	668,400
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0
貸付事業対策資産取得支出	180,000,000	190,000,000	△ 10,000,000
固定資産取得支出	0	4,400,000	△ 4,400,000
什器備品購入支出	0	3,700,000	△ 3,700,000
ソフトウェア取得支出	0	700,000	△ 700,000
投資活動支出計	280,758,956	294,490,556	△ 13,731,600
投資活動収支差額	619,241,044	605,511,444	13,729,600
III 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0
当期収支差額	8,659,244	4,013,644	4,645,600
前期繰越収支差額	63,425,910	73,291,839	△ 9,865,929
次期繰越収支差額	72,085,154	77,305,483	△ 5,220,329

(注) 1 借入金限度額 (予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2 債務負担額 なし

公益社団法人 北海道私学振興基金協会

〒060-0001

札幌市中央区北1条西6丁目3番地

札幌ガーデンパレス 5F

T E L 011-241-7911

F A X 011-251-7550

E-mail h_skikin@hshigaku.or.jp